

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

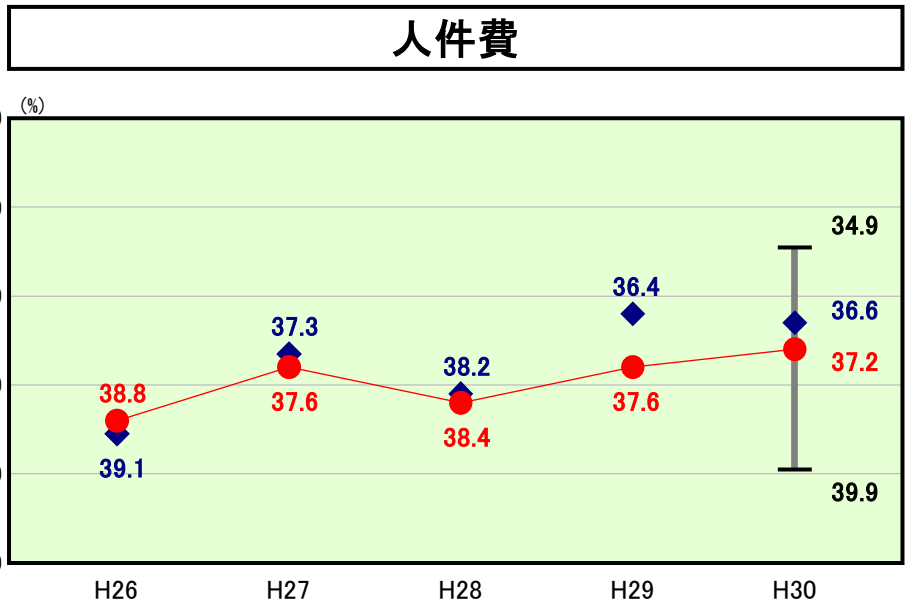
奈良県

経常収支比率の分析

人口	1,362,781	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,350,265	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	3,690.94	km ²		
歳入総額	499,121,994	千円	実質赤字比率	
歳出総額	493,623,933	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,267,851	千円	実質公債費比率	9.7 %
標準財政規模	322,165,901	千円	将来負担比率	152.7 %
地方債現在高	1,088,718,525	千円		

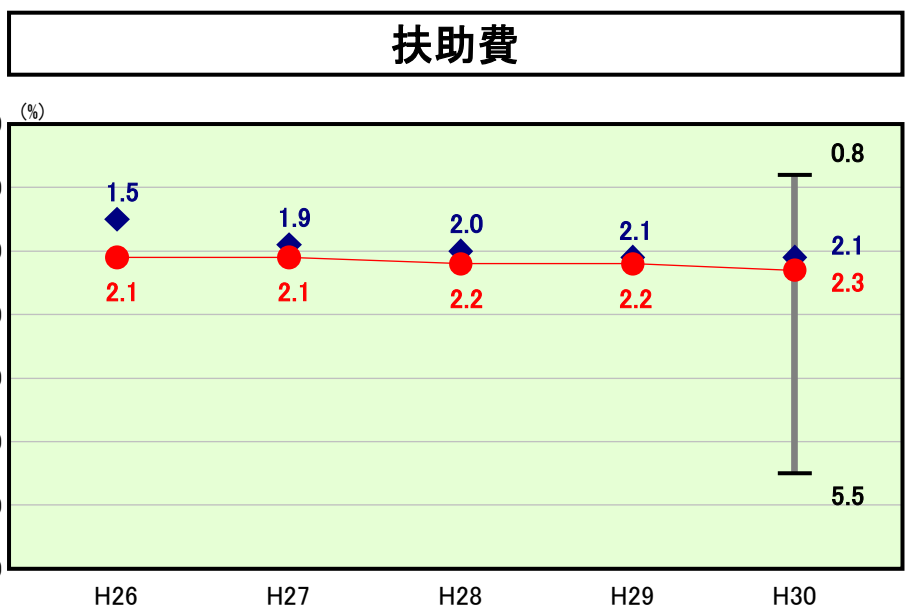
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



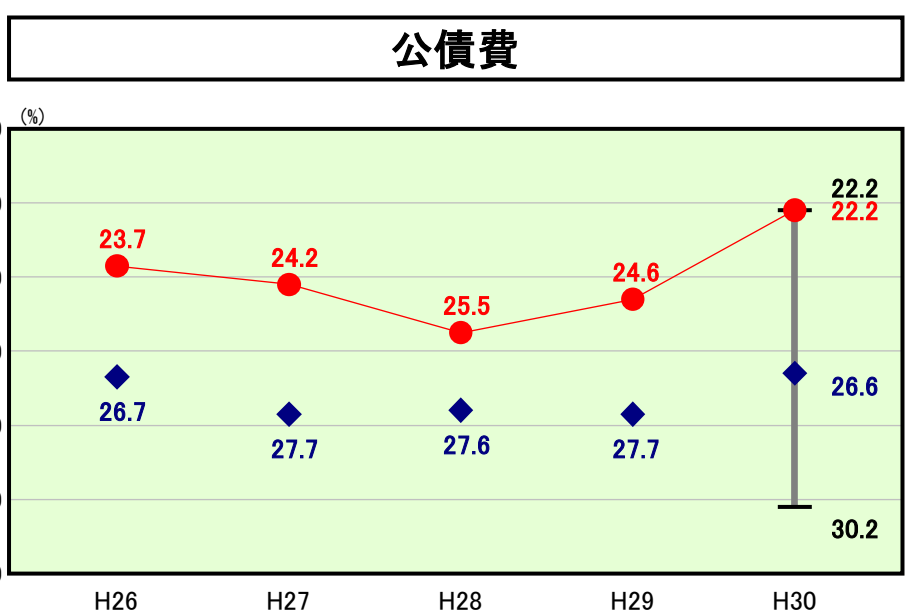
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、職員定数適正化により人口10万人あたり職員数がグループ内で2位と少ないものの、平均給与月額がグループ内平均を上回ることや、人件費に対する退職金の割合がグループ内平均を上回ることが要因である。今後においても、職員定数適正化及び社会情勢の変化に応じた給与水準の見直しを行う。



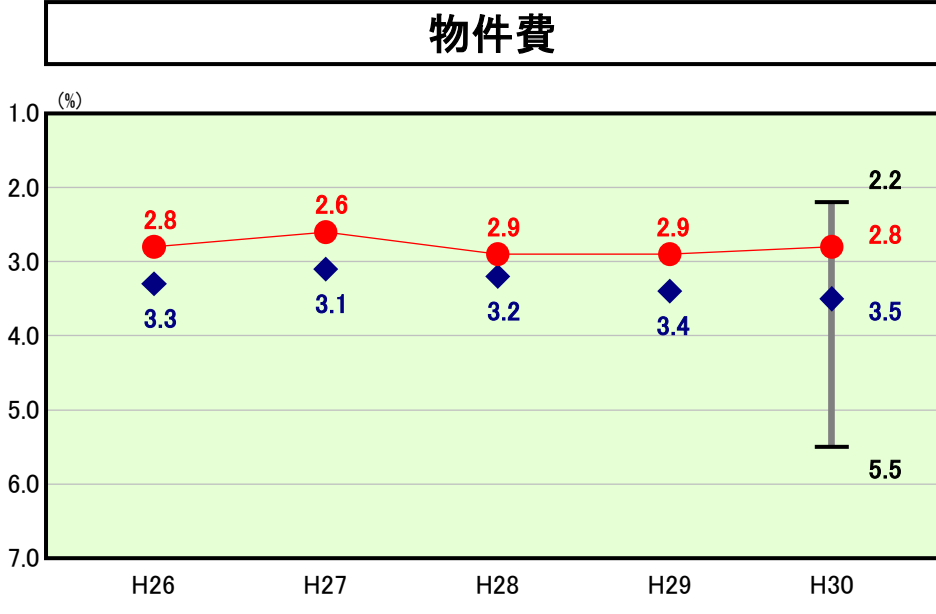
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、他団体と比較して生活保護費が多いことが主要因である。平成30年度においては、指定難病医療費負担や精神障害者自立支援医療費負担の増等により、長期的に増加傾向にあり、引き続き各般の制度の適正な運用に努める。



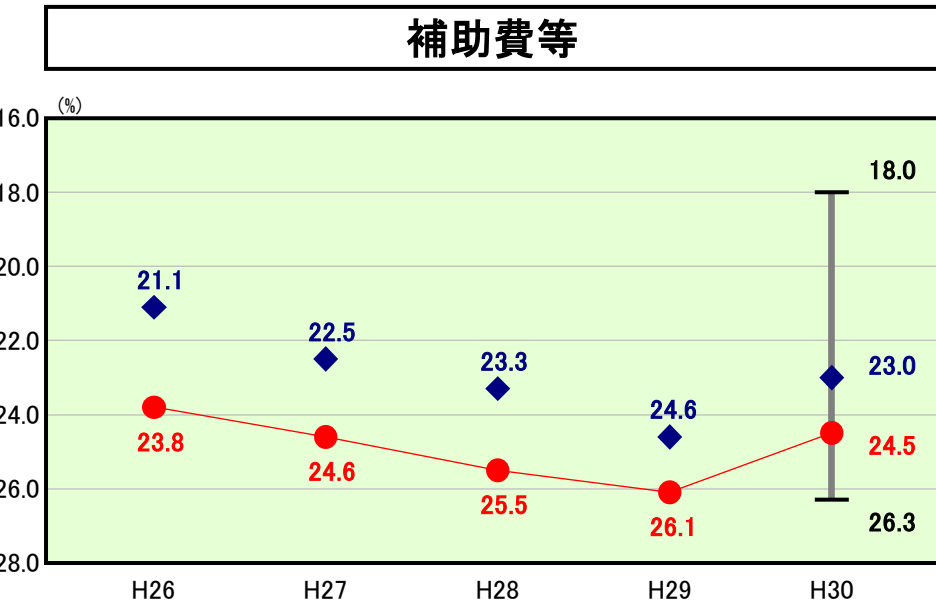
公債費の分析欄

後年度の公債費負担を軽減するため、通常債発行額の抑制に努めるとともに、通常債を発行する際には財源的に有利なものを活用してきた結果、公債費に係る経常収支比率はグループ内で最も低くなっている。なお、平成30年度においては、臨時財政対策債に係る元金償還額は増加したものの、借入利率の低下により支払利が減少したため、前年度より2.4ポイント減少している。今後も引き続き、公共事業の選択と集中の徹底等により通常債の発行を抑制するとともに、財源的に有利な通常債の発行に努める。



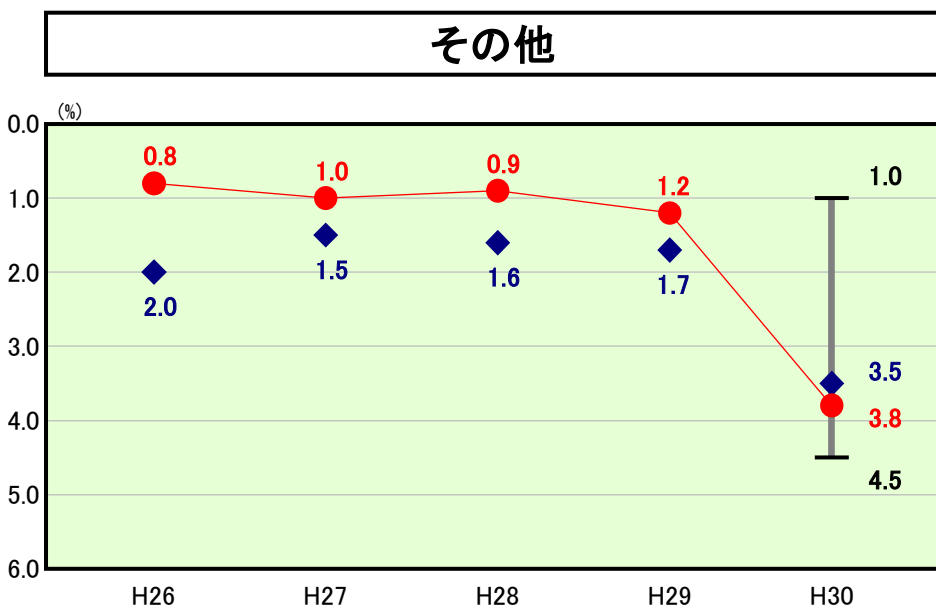
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、光熱水費・内部事務費の節減や事務事業の見直し等に取り組んできたことにより、需用費や委託料等の経費が他団体と比較して低くなっていることが要因である。今後も効率的な事務執行を行い、経費節減に努める。



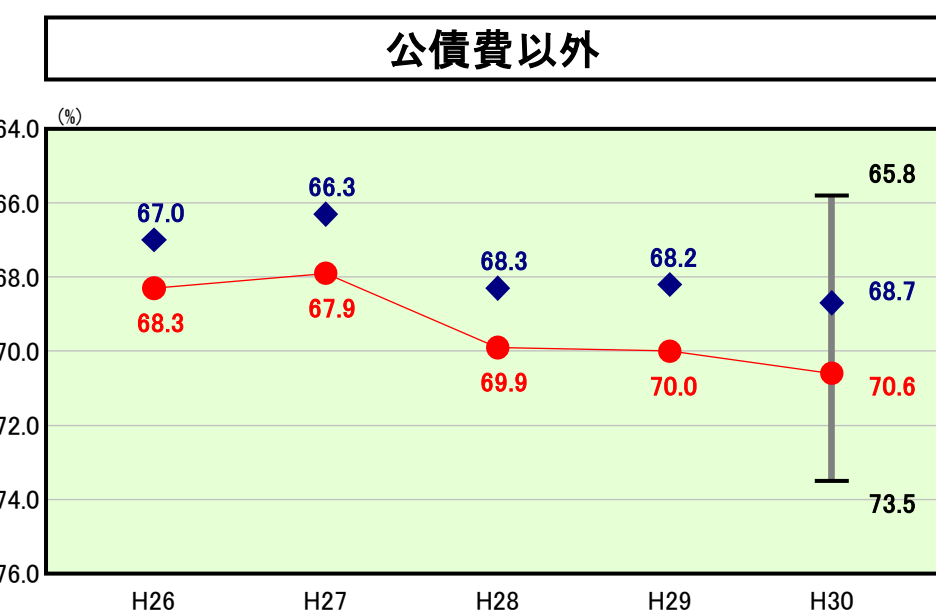
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、県立医科大学や県立病院への交付金・補助金が要因として考えられる。社会保障制度関係経費に係る補助費は長期的に増加傾向にあるが、平成30年度に国民健康保険関係事業費の一部が県単位化に伴い繰出金に変更されたため、1.6ポイント減少した。県単独の補助金等について、従前よりその必要性を見極め、廃止や見直しを行っているところであるが、今後も効果検証や行政と民間、国・県・市町村間の役割分担の明確化等により見直しを図る。



その他の分析欄

その他(維持補修費、繰出金、貸付金)に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、平成30年度から繰出金へ変更した国民健康保険関係事業費が他団体と比べ多いことが主要因である。今後も効果検証や国・県・市町村間の役割分担の明確化等により見直しを図る。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、補助費等が他団体と比べて高いことによる。今後も補助金の見直し等を行い、経常的な経費の抑制に努める。